

種類別明細書記入例

第二十六号様式別表一

令和 6 年度

〈申告年度〉
今回は「令和6年度」の申告です。

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名
琴浦 太郎

1 枚のうち
1 枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	課税標準の特例		増加事由	摘要
					年号	年	月				率	コード		
01	1		堆肥舎	1	5	5	8	3,000,000	20	0.0			①・2 3・4	
02	2		管理機	1	5	5	4	200,000	7	0.0			①・2 3・4	
03	6		パソコン	1	5	5	10	250,000	4	0.0			①・2 3・4	
04	6		看板	1	5	5	2	150,000	3	0.0			①・2 3・4	
05										0.0			1・2 3・4	
06										0.0			1・2 3・4	
07										0.0			1・2 3・4	
08										0.0			1・2 3・4	
09										0.0			1・2 3・4	
10										0.0			1・2 3・4	
11										0.0			1・2 3・4	
12										0.0			1・2 3・4	
13										0.0			1・2 3・4	
14										0.0			1・2 3・4	
15										0.0			1・2 3・4	
16										0.0			1・2 3・4	
17										0.0			1・2 3・4	
18										0.0			1・2 3・4	

〈増加事由〉
該当する数字を選んで、○で囲んでください。
1:新品取得
2:中古取得
3:移動による受入れ
4:その他

〈資産の種類〉
該当する数字を選んで、記入してください。
1:構築物
2:機械及び装置
3:船舶
4:航空機
5:車両及び運搬具
6:工具、器具および備品

〈資産の名称等〉
資産の名称(規格)を記入してください。

〈取得年月〉
年号は令和は「5」、平成は「4」と記入してください。

〈取得価額〉
附帯費(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費など)、補助金・助成金などがある場合、それらを含めた金額を記入してください。

〈耐用年数〉
中古取得の資産は、経過年数によって耐用年数が変わりますのでご注意ください。

●ご記入の前に必ず確認してください。
〈申告が必要である資産〉
 (1)減価償却資産(法人税法又は所得税法の計算上、減価償却額又は減価償却費に計上した資産)
 (2)償却済資産(耐用年数が経過したが、まだ使用している資産)
 (3)遊休資産(一時的に稼働を休止している資産)
 (4)未稼働資産(既に完成しているが、まだ稼働していない資産)
 (5)簿外資産(帳簿に記録されていない資産、本来減価償却が可能な資産)
 (6)中小企業等の少額資産特例(租税特別措置法)の規定を適用して損金算入した資産

〈申告が不要である資産〉
 (1)除却済資産
 (2)土地又は家屋として固定資産税が課税されている資産
 (3)自動車税、軽自動車税の課税対象となる自動車(※大型特殊自動車は申告対象)
 (4)生物(観賞用、興行用などに供するものを除く)
 (5)無形固定資産(ソフトウェア、漁業権、特許権など)
 (6)一時に損金算入したもの(耐用年数が1年未満又は取得価格10万円未満の資産)
 (7)3年間で一括償却しているもの(3年間で減価償却する取得価格20万円未満の資産)
 (8)20万円未満又は期間満了後リース会社に返還するリース資産
 (9)琴浦町外に所在している資産
 (10)共同購入したもので、既に他の共有者が申告している資産

●リース資産の申告にご注意ください！
1 リース会社が申告するもの
 ・いわゆるレンタルであるリース契約(オペレーティングリース取引)
 ・リースの所有権がリース会社にあるもの(所有権移転外ファイナンスリース取引)

2 借受人が申告するもの
 ・譲渡条件付リース(所有権留保付割賦販売とみなす)などリースの最終的な所有権が借受人にあるもの(所有権移転ファイナンスリース取引)

※この種類別明細書は2枚複写式になっています。1枚目を提出用、2枚目を控用として大切に保管してください。

種類別明細書記入例

〈申告年度〉
今回は「令和6年度」の申告です。

令和 6 年度

所有者コード		種類別明細書(減少資産用)										所有者名	
※												琴浦 太郎	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減少の事由及び区分			摘要
					年号	年	月			1売却	2減失	3移動	
01	2	13	バインダー	1	4	3	2	500,000	7	1・②・3・4	①・2		
02	6	679	事務机	1	3	62	11	120,000	15	①・2・3・4	①・2	株式会社〇〇にR5.5売却	
03	6	1073	自動販売機	2	4	6	8	200,000	5	1・2・③・4	1・②	5台(500,000円)のうち2台(200,000円)移動	
04										1・2・3・4	1・2		
05										1・2・3・4	1・2		
06										1・2・3・4	1・2		
07										1・2・3・4	1・2		
08										1・2・3・4	1・2		
09										1・2・3・4	1・2		
10										1・2・3・4	1・2		
11										1・2・3・4	1・2		
12										1・2・3・4	1・2		
13										1・2・3・4	1・2		
14										1・2・3・4	1・2		
15										1・2・3・4	1・2		
16										1・2・3・4	1・2		
17										1・2・3・4	1・2		
18										1・2・3・4	1・2		
小計				4				820,000					

〈資産の種類〉
該当する数字を選んで、記入してください。
1: 構築物
2: 機械及び装置
3: 船舶
4: 航空機
5: 車両及び運搬具
6: 工具、器具および備品

〈資産コード〉
課税台帳に登録されている資産コードを記入してください。

〈資産の名称等〉
資産の名称(規格)を記入してください。
〈取得年月〉
年号は令和は「5」、平成は「4」、昭和は「3」と記入してください。
〈取得価額〉
課税台帳に登録されている取得価額を記入してください。
※一部減少の場合は、減少する金額のみを記入します。
〈耐用年数〉
課税台帳に登録されている耐用年数を記入してください。

〈減少の事由〉〈区分〉
該当する数字を選んで、○で囲んでください。

〈摘要〉
次のような事項を記入してください。
1. 所有権移転がある場合、資産の売却・譲渡・移動先
2. 一部減少の場合、その数量(取得価額)および事由
3. その他必要な事項

第二十六号様式別表二

※この種類別明細書は2枚複写式になっています。1枚目を提出用、2枚目を控用として大切に保管してください。